観光地域づくり法人形成・確立計画(様式1)

記入にあたっての留意点

- ・様式1について、本記入要領に従い、簡潔かつ明瞭に記入すること。
- 各項目に設定された枠内に記載内容が収まらない場合は、枠組みを拡大する等して記入すること。
- ・各項目の記載枠については、適宜、行や欄の追加等を行ってよい。
- ・記入に当たっては、「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」を参 照すること。
- ・記入に当たっては、各項目について構想段階のものであっても可能とする。 ただし、構想段階の項目は、必ず赤字で記入すること。 加えて、構想段階の項目については、設定された枠内に、必ず各項目の実現・実 行に向けたスケジュール等を明確に赤字で記入すること。
 - ※次ページ以降に記入し、提出すること。

観光地域づくり法人形成・確立計画

記入日:令和6年 7月 18日

1. 観光地域づくり法人の組織

申請区分	広域連携 DMO 地域連携 DI	MO·地域DMO			
※該当するものを					
〇で囲むこと					
観光地域づくり法	一般社団法人九州観光機構				
人の名称					
マネジメント・マ	区域を構成する地方公共団体				
ーケティング対象	福岡県、佐賀県、長崎県、熊	《本県、大分県、宮崎県、鹿児島県			
とする区域					
所在地	福岡県福岡市中央区渡辺通 2	2丁目1番82号 電気ビル共創館7階			
設立時期	2005 年 4 月 1 日設立				
	2014年4月1日に一般社団活	去人化			
	2018 年 3 月 30 日に日本版 D	MO法人(広域連携DMO)として登録			
	2022年6月15日(登記6月	30日)に名称変更			
事業年度	4月1日から翌年3月31日	までの 1 年間			
職員数	36 人【常勤 35 人(正職員 4	人・出向等 30 人)、非常勤 1 人】 * 2024 年 6 月現在			
代表者(トップ人	(氏名)	・2009 年 6 月に九州旅客鉄道代表取締役社長に就			
材:法人の取組に	唐池 恒二	任、2013 年 10 月に運行を開始したクルーズト			
ついて対外的に最	(出身組織名)	レイン「ななつ星 in 九州」は、その企画から			
終的に責任を負う	九州旅客鉄道(株)	運行まで自ら陣頭指揮を執った。			
者)		・2014年6月九州旅客鉄道代表取締役会長に就任			
※必ず記入するこ		・2022 年 4 月九州旅客鉄道取締役相談役に就任			
٤		・2023 年 6 月九州旅客鉄道相談役に就任			
		・政財界等の要職も多く務め、観光産業にとどま			
		らない幅広い人脈や経営者としての視点で九州観 光産業を牽引している。			
データ分析に基づ	(氏名)	元産来を革引している。 ㈱リクルートにて、事業企画、営業企画等を歴任			
いたマーケティン	(以石) 濵﨑 隆「専従」	後、じゃらんリサーチセンターにて地域のマーケ			
グに関する責任者	(出身組織名)	後、しゃらんケット・アピンス にて地域のマーナー ティングやプロモーション事業を担当。地域づく			
(CMO:チー	(株)リクルート	りやマーケティング、デジタルでの情報発信にわ			
フ・マーケティン		たる幅広い実務経験と知見と有している。			
グ・オフィサー					
※必ず記入するこ					
٤					
 財務責任者	(氏名)	宮崎県庁にて、事業執行、予算管理などに従事。			
州 務貝仕名 (CFO:チー	(氏石) 黒木康公「専従」	│ 呂崎宗庁にて、争未執行、ア昇官理などに従事。 │ 当機構の安定的かつ持続可能な運営のため、財務			
フ・フィナンシャ	無不原公「导促」 (出身組織名)	当機構の女定的がフ持続可能な連書のため、財務 管理や財源確保に関する検討等を行う。			
ル・オフィサー)	宮崎県庁				
	H4.V/V				

※必ず記入するこ		
ک		
各部門(例:プロ	(氏名)	・事業本部長
モーション)の責	里浦 徹 <専従> (出身組織名)	・㈱JTB で佐賀及び鹿児島教育旅行センター所
任者(専門人材) ※各部門責任者の	(田夕祖献石) (株) JTB	長、佐世保支店長、佐賀支店長を歴任し、2020年 2 月より現職。主に法人旅行営業の最前線で渉外
うち専従の者につ	(1)(1)	業務に従事していたことで、旅行商品販売・旅行
いては、氏名の右		業界事情に 関する幅広い知識と経験および人脈
横に「専従」と記		を有する。
入すること		
合部門(例:Mit 商品の造成・販売)		
の責任者(専門人		
材)		
Sept 146 1		
連携する地方公共		般」を担当する下記の部局と連携。
団体の担当部署名 及び役割	│・福岡県商工部観光局 ・佐賀県地域交流部文化・額	B.光 启
次の反向	· 長崎県文化観光国際部	יייוטלאט
	• 熊本県観光戦略部	
	· 大分県商工観光労働部観光	-
	· 宮崎県商工観光労働部観光 - 宮崎県商工観光労働部観光	
 連携する事業者名	・鹿児島県観光・文化スポー 九州の主要経済団体	- ツ部
及び役割	九州の王安柱河西体 ・一般社団法人九州経済連合	1 会
χο κι.	· 九州商工会議所連合会	
	・九州経済同友会	
	・九州経営者協会	
	その他、	
	• •= •	と と と と さ と さ と と と と と と と と と と と と も と も
	広報・PR)等。	THE CONTRACT OF THE CONTRACT O
		☆員(県・観光連盟 14 会員、一般 374 会員)
	※2023 年 5 月 21 現在	F1114:D_\1/\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\
官民·産業間·地域 間との持続可能な	①九州の官氏連携の仕組み~ 	- 「九州観光戦略」および「九州観光推進機構」
連携を図るための	・九州では、「九州はひとつ	」 の理念の元、九州地方知事会と九州の経済団体
合意形成の仕組み		L会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協
		各会議」が 2003 年 10 月に設立された。
	=	行組織である「九州観光戦略委員会」を 2004 年 1
	月に発足させ、九州の官民− 年 10 月に策定した。	-体で取り組む施策として「九州観光戦略」を 2004
		1州観光推進機構※発足後に追加)
	・なお、九州観光推進機構は	は「九州観光戦略」を中核的に展開する「官民共
		2005年4月1日に設立された。
		、「九州観光戦略」をより具体的な取り組みにする
	へく、3 か年毎のアクション	プランを定め、県、経済団体、民間企業、九州観

光推進機構の各々の役割分担を設定し、九州一体となった事業推進を行ってい る。なお、2023年9月に、2024年度から2030年度を計画期間とした「第三期 九州観光戦略」を策定した。 ・2022年6月、観光と地域づくりが一体となった取組みをより主導的に進 めていくことを目指すため、名称を「九州観光推進機構」から「九州観光機 構しへ変更した。 ②九州観光機構の合意形成の仕組み~総会・理事会・運営協議会の開催 ・機構の事業計画の内容審議、事業進捗状況の報告・確認、結果の評価等にあ たっては、九州7県および機構会員企業・団体より選出された役員より構成 される理事会(年4回程度開催)にて合意形成を行っている。 ・理事会に提出する議案及び事業推進のために必要な事項については、実務者 レベルで構成される運営協議会(年3回程度開催)にて合意形成を図ってい ・また、総会を年1回開催し、当機構の正会員に対し、事業内容を報告すると ともに、幅広く意見を聴取し、事業執行への反映に努めている。 地域住民に対する 地域での住民参加のセミナーや大学での講演活動等を通じて、観光や地域づく り等に関する意識啓発を行っている。 観光地域づくりに 関する意識啓発・ 参画促進の取組 法人のこれまでの 【活動の概要】 活動実績 事業 実施概要 ■九州のブランドイメージ戦略 情報発信・ 2014年より、「温泉を入り口に九州を海外に浸透させる」を プロモーシ 基本戦略に、温泉プラス九州各地の自然や食など他の観光素 ョン 材に広がりを持たせて、魅力あふれる九州の発信を行ってい る。 〇九州ならではの価値の言語化 2018 年度には、このブランドイメージを元に更なるブラン ディングを行い、九州独自の価値として「Energy (活きた火 山とともに生きる島)」「Fertility (海に囲まれた豊かな大 地)」「Gateway (人と文化が融合する日本の玄関口)」を定め るとともに「訪れるたびに、笑顔になれる島 九州」という ブランドコンセプトを再構築し(ロゴマーク、キャッチコピ ーは変更せず)、情報発信を行っている。 ■九州への来訪促進 <WEB・SNS を活用した情報発信> OSNS を活用した情報発信 九州の観光情報の認知向上に向けて、積極的に SNS を活用し ている。対象市場別の発信メディアは下記の通り。発信内容 は、当機構内での組織横断での編集会議を通じて、時期、市 場ごとの特性に応じた内容を都度発信している。 ※発信中の SNS 一覧 Facebook:日本語・繁体字・韓国語・英語・タイ語 Instagram:日本語・韓国語・英語

Weibo: 簡体字 YouTube: 日本語

OWEB サイト

各種プロモーションや SNS での情報発信の受け皿として、言語毎の WEB サイトを運営。認知・関心をより高めるとともに、九州ブランドの発信や記事やモデルコース等の具体的な九州旅行に関する情報提供を通じて、九州旅行への誘致促進を行っている。

<国内向けプロモーション>

〇国内旅行会社へ向けた観光素材説明会・相談会の開催 国内大都市圏及び中国地方などから九州への旅行促進を図る ため、旅行会社・メディア等を対象に観光素材説明会を実 施。各県バラバラでなく、九州全体で協働でして取り組むこ とでより効果的な発信を行っている。

〇旅行会社・鉄道・航空会社と連携したプロモーション 関東・中部・関西近畿の大都市および他地域の政令指定都市 等から九州への旅行を促進するため、旅行会社や旅客運送事 業者等と連携し、対象圏域の特性に応じたプロモーションに よる九州への入れ込み客(宿泊客)の増加を図っている。

〇修学旅行誘致拡大に向けたプロモーション事業 大都市圏からの修学旅行の誘致を目的として、修学旅行素材 説明会・相談会の開催や教育旅行関係者現地視察研修、教育 旅行誘致セールス、モデルルート・教育旅行素材の開発等の 活動を行っている。

<海外向けプロモーション>

〇各国・地域別プロモーション事業

九州の認知度向上および誘客促進を図るため、各国・地域ご との市場・顧客特性に合わせたマーケティング活動やBto C、BtoBプロモーション活動を展開している。

(対象国と地域:韓国、台湾、香港、中国、東南アジア、欧 米豪)

2020 年度からは、特に予算を増額して「欧米豪からの誘客拡大に向けた新たな取組み」事業を強化。具体的な取組として、海外の現地レップ(2024 年度は米・豪の 2 か所に設置)を通じたメディア・旅行会社への広報活動、デジタルマーケティング等を行っている。

受入環境の 整備

〇九州アジア観光アイランド特区ガイド育成支援事業「九州アジア観光アイランド総合特区」の事業として、2013年から「特区ガイド(地域限定特例通訳案内士)制度」による中国語・韓国語・タイ語の通訳案内の整備を進め、スキルアップ研修等を実施するなど、ガイドの活用促進に取り組んだ。2021年3月31日九州アジア観光アイランド特区指定解除に伴い、新規のガイド育成は終了した。

観光資源の 磨き上げ

■来訪者の滞在・消費促進

〇九州オルレの立ち上げ

韓国からの誘客拡大を目指し、社団法人済州オルレとの協定 締結により、「九州オルレ」を開始した。2024年4月現在、 18コースが認定。宿泊施設や温泉をはじめとする九州にし かない観光地を組み合わせることにより、高付加価値な九州 トレッキングとしてイメージ定着を図り、九州への誘客拡大 へつなげている。

〇アドベンチャーツーリズムの推進

欧米豪市場で成長を続けており、消費単価が高く、かつ環境 への配慮や地域への経済的貢献などを重視するアドベンチャーツーリズムについて、九州全体への浸透、商談会等を通じ た販売促進等の取組を推進している。

【定量的な評価】

・2023 年度までは、「第二期九州観光戦略 (2014 年~2023 年)」において、「第 3 次アクションプラン(2020 年~2023 年)」を推進。2024 年度より「第三期九州観光戦略 (2024 年~2030 年)」において「第 1 次アクションプラン」を推進していく。数値目標および現状の進捗状況は下記の通り。

〇第三期九州観光戦略数値目標(九州一体として取り組む目標)

数値目標

数旭日 倧						
	第二期					
	第 一册	第	1次アクションプラ	ン	第2次アクションプラン	日本全体 2030年
	2019年 実績	2024年 目標	2025年 目標	2026年 目標	2030年 目標	目標
観光消費額 ※1	2.88兆円	2.68兆円	3.04兆円	3.20兆円	4兆円	37兆円
訪日外国人	3,739億円	3,500億円	4,936億円	6,574億円	1.2兆円	15兆円
日本人	25,068億円	23,300億円	25,500億円	25,500億円	2.8兆円	22兆円
延べ宿泊者数 ※2	5,869万人泊	5,292万人泊	5,822万人泊	5,976万人泊	7,305万人泊	
訪日外国人	868万人泊	723万人泊	918万人泊	1,165万人泊	2,054万人泊	
日本人	5,001万人泊	4,568万人泊	4,903万人泊	4,811万人泊	5,251万人泊	
九州へのリピーター率						
訪日外国人(アジア)			46%		47%	
訪日外国人(欧米豪)			23%		24%	
日本人			64%		65%	

^{※1} 九州・長崎IRによる効果は含まず

実施体制

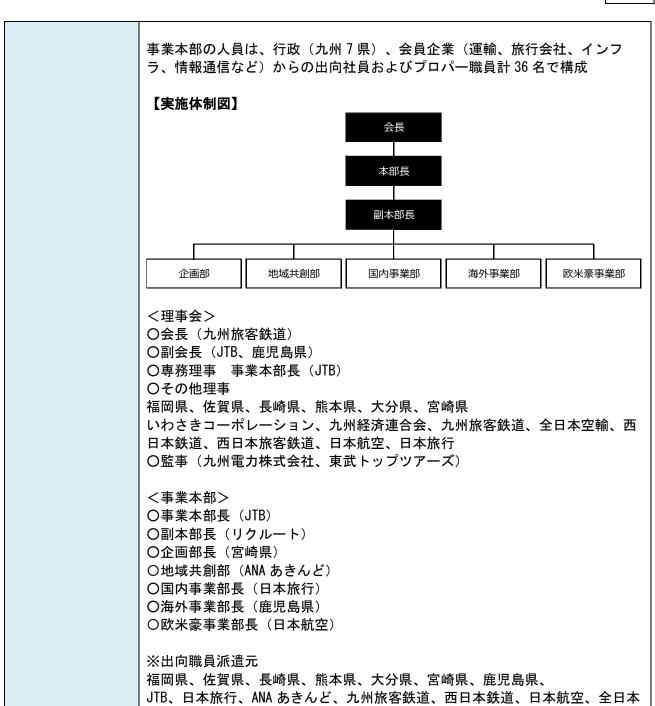
※地域の関係者と の連携体制及び地 域における合意形 成の仕組みが分か る図表等を必ず記 入すること(別添 可)。

【実施体制の概要】

九州観光機構は、企画部・地域共創部・国内事業部・海外事業部・欧米豪事業 部の5部体制である。

・2020 年 4 月に欧米豪からの誘客促進のため、海外誘致部内に欧米豪プロモーションセンターを新設。また、2022 年には、九州各地の観光素材の収集・磨き上げを強化すべく、企画部内に、地域連携室を新設。2024 年に、欧米豪プロモーションセンターおよび地域連携室の活動を強化すべく、部に再編成を行った。

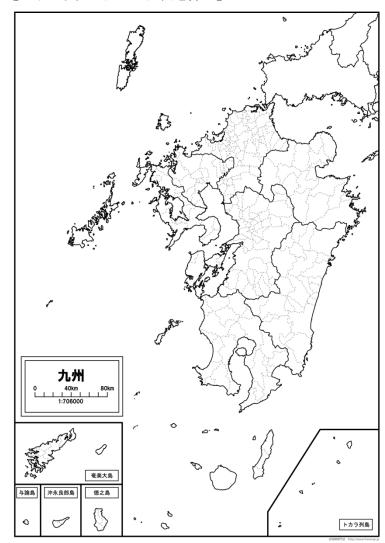
^{※2} 数値は、すべての宿泊施設における延べ宿泊者数



2. 観光地域づくり法人がマネジメント・マーケティングする区域

空輸、九州電力、NTT ドコモ、リクルート、QTmedia、西日本電信電話株式会社

【区域の範囲が分かる図表を挿入】



【区域設定の考え方】

九州観光機構は、九州地方知事会と九州経済連合会、九州経済同友会、九州経営者協会からなる九州地域戦略会議で策定された「九州観光戦略」の実行組織として設立されており、そのカバー区域の観点においても九州7県での区域設定となっている。一方で、旅行者から見ても、旅行実施の観点で見ても、「九州」として広域での視点で検討・旅行実施することが多く、当該地方公共団体で連携した区域設定とすることが適切である。

【観光客の実態等】

<九州への外国人入国者数推移>

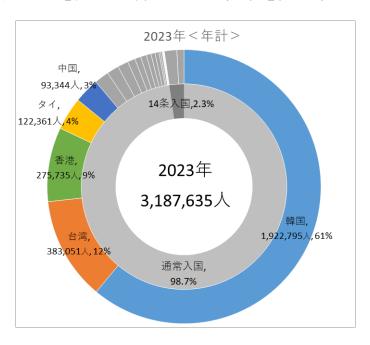
2012 年以降入国者数は増加の一途をたどり、2018 年は 511.6 万人と過去最高の入国者数となったが、2019 年は韓国および中国からの 14 条入国(クルーズ)による入国者数が減となったため、422.2 万人となった。2020 年から COVID-19 (新型コロナウイルス感染症)による影響で入国者数が減少したが、2023 年は 318.7 万人(対 2019 年比 75.5%)まで回復した。

暦年	計 (年報)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019 [14条含む]	4,222,099	429,268	389,410	399,311	380,770	369,933	423,361	418,878	330,240	269,772	256,633	276,087	278,363
(対前年比)	(82.5%)	(95.7%)	(89.0%)	(99.7%)	(89.6%)	(91.6%)	(98.9%)	(92.1%)	(74.7%)	(64.0%)	(60.2%)	(68.4%)	(65.6%)
通常入国	3,107,343	343,560	332,586	332,421	313,208	298,443	299,689	266,205	192,670	161,164	183,043	187,171	197,110
内(対前年比)	(85.8%)	(107.4%)	(106.4%)	(106.6%)	(98.3%)	(101.8%)	(102.2%)	(93.9%)	(68.9%)	(56.2%)	(61.2%)	(62.6%)	(60.4%)
訳 14条入国	1,114,756	85,708	56,824	66,890	67,562	71,490	123,672	152,673	137,570	108,608	73,590	88,916	81,25
(対前年比)	(74.7%)	(66.6%)	(45.5%)	(75.4%)	(63.7%)	(64.5%)	(91.7%)	(89.0%)	(84.7%)	(80.4%)	(57.9%)	(84.9%)	(83.1%
2020 [14条含む]	404,824	289,487	100,192	11,102	37	273	11	81	89	84	223	820	2,41
(対前年比)	(9.6%)	(67.4%)	(25.7%)	(2.8%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.3%)	(0.9%
通常入国	335,766	220,429	100,192	11,102	37	273	11	81	89	84	223	820	2,41
内 (対前年比)	(10.8%)	(64.2%)	(30.1%)	(3.3%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.4%)	(1.2%
訳 14条入国	69,058	69,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(対前年比)	(6.2%)	(80.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%
2021 [14条含む]	6,119	2,129	191	349	352	264	261	453	191	400	458	630	44
(対前年比)	(1.5%)	(0.7%)	(0.2%)	(3.1%)	(951.4%)	(96.7%)	(2372.7%)	(559.3%)	(214.6%)	(476.2%)	(205.4%)	(76.8%)	(18.3%
通常入国	6,119	2,129	191	349	352	264	261	453	191	400	458	630	44
内 (対前年比)	(1.8%)	(1.0%)	(0.2%)	(3.1%)	(951.4%)	(96.7%)	(2372.7%)	(559.3%)	(214.6%)	(476.2%)	(205.4%)	(76.8%)	(18.3%
訳 14条入国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(対前年比)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%
2022 [14条含む] (対前年比)	402,197 (6572.9%)	533 (25.0%)	597 (312.6%)	2,144 (614.3%)	5,222 (1483.5%)	6,264 (2372,7%)	5,258 (2014.6%)	8,034 (1773.5%)	11,108 (5815.7%)	13,823 (3455.8%)	49,116 (10724.0%)	123,538 (19609.2%)	176,56 (40036.3%
通常入国	402,197	533	597	2,144	5,222	6,264	5,258	8,034	11,108	13,823	49,116	123,538	176,56
内(対前年比)	(6572.9%)	(25.0%)	(312.6%)		(1483.5%)	(2372.7%)	(2014.6%)	(1773.5%)	(5815.7%)	(3455.8%)			(40036.3%
訳 14条入国	0372.370)	(23.070)	(312.0 /0)	014.570)	(1403.370)	(23,2.,,0)	(2014.070)	(1773.370)	(3013.770)	0 (3433.070)	(10/24.070)	(15005.270)	(40050.570
(対前年比)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%
2023 [14条含む]	3,187,635	205,477	201,758	223,239	234,552	224,506	251,307	275,142	279,453	277,730	317,407	338,833	358,23
(対前年比)	(792.6%)	(38551.0%)	(33795.3%)	(10412.3%)	(4491.6%)	(3584.1%)	(4779.5%)	(3424.7%)	(2515.8%)	(2009.2%)	(646.2%)	(274.3%)	(202.9%
通常入国	3,115,076	205,477	201,758	222,494	230,332	224,215	244,777	266,019	272,036	271,816	307,817	326,711	341,62
内(対前年比)	(774.5%)	(38551.0%)	(33795.3%)	(10377.5%)	(4410.8%)	(3579.4%)	(4655.3%)	(3311.2%)	(2449.0%)	(1966.4%)	(626.7%)	(264.5%)	(193.5%
訳 14条入国	72,559	0	0	745	4,220	291	6,530	9,123	7,417	5,914	9,590	12,122	16,60
(対前年比)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%

※法務省出入国管理統計より (単位:人) 九州観光機構にて集計

<九州への外国人入国者数国籍別内訳(2023年)>

2023 年の九州への入国者数は、318.7 万人(通常入国 311.5 万人、14 条入国 7.3 万人)まで回復した。 国別では、韓国 61%で最も高く、次いで台湾、香港、タイ、中国からの入国者が多く、東アジア・東南アジアからの入国者が 94.4%を占める(中国からの 14 条入国を含む)。



※法務省出入国管理統計より (単位:人) 九州観光機構にて集計

<九州の延べ宿泊者数推移>

九州の延べ宿泊者数は、2010 年以降、熊本地震の影響があった 2016 年以外は対前年越えが続き、拡大を続け、2019 年は 4,963 万人泊で過去最高となった。しかし、COVID-19(新型コロナウイルス感染症)による影響で 2020 年には 2,802 万人泊、2021 年には 2,609 万人泊まで減少した。その後、2022 年には 3,664 万人、2023 年には 4,590 万人泊(2019 年比 92.5%)まで回復した。全宿泊者数に占めるシェア(2023 年)は、外国人 15.2%、日本人 84.8%であり、2019 年と同程度であった。(2019年:外国人 15.2%、日本人 84.8%)

・九州の延べ宿泊者数全体(日本人+外国人)

														(単位:人泊)
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
1 [2019年	3,614,550	3,809,160	4,518,150	4,194,760	4,359,060	3,736,560	4,081,420	4,835,150	3,798,530	4,263,910	4,434,810	3,983,230	49,629,290
1 [2020年	3,685,640	3,492,500	2,287,510	819,660	658,970	1,327,920	1,963,890	2,050,400	2,346,320	2,949,910	3,521,440	2,915,860	28,020,020
1 [2021年	1,351,300	1,425,620	2,393,030	2,054,880	1,591,040	1,486,920	2,423,820	2,156,370	1,641,290	2,721,400	3,313,130	3,534,760	26,093,560
	2022年	2,334,590	1,755,160	2,808,380	2,862,420	3,004,530	2,687,600	3,086,010	3,628,140	3,108,520	3,573,640	3,954,230	3,840,540	36,643,760
1 [2023年	3,140,560	3,394,240	4,104,240	3,459,560	3,900,350	3,451,970	3,772,720	4,361,570	3,713,380	4,201,550	4,330,720	4,069,380	45,900,240

※観光庁「宿泊旅行統計調査」従業員 10 人以上施設より (単位:人泊)

<九州の延べ宿泊者数(2023年)県別内訳 >

2022 年の九州の延べ宿泊者数の内訳を見ると、全体(日本人+外国人)では 38.4%、外国人では 62.7%が福岡県に集中している。宿泊者数全体における外国人宿泊者数シェアは、15.2%と 2019 年度 同程度になった。

・県別延べ宿泊者数全体(日本人+外国人)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
	2019年	1,369,220	1,392,530	1,612,370	1,570,020	1,565,930	1,507,540	1,581,780	1,701,330	1,461,260	1,605,970	1,647,920	1,511,770	18,527,640
	2020年	1,421,750	1,282,320	745,060	251,550	216,020	394,020	583,900	567,090	676,730	866,200	1,028,490	869,320	8,902,450
福岡	2021年	434,390	442,560	746,920	651,720	473,370	479,680	721,990	627,260	541,670	884,560	1,038,210	1,170,630	8,212,960
	2022年	789,790	617,470	948,930	964,150	978,930	900,350	1,064,420	1,214,060	1,074,570	1,239,800	1,378,590	1,439,040	12,610,100
	2023年	1,249,830	1,343,220	1,507,090	1,265,690	1,405,600	1,376,210	1,449,040	1,659,570	1,426,460	1,584,790	1,679,350	1,685,530	17,632,380
	2019年	187,380	189,410	233,480	218,690	215,170	182,990	204,970	235,650	186,290	196,900	210,280	182,030	2,443,240
	2020年	180,030	153,790	111,440	39,820	27,180	62,820	100,730	116,290	134,860	159,900	188,810	163,650	1,439,320
佐 賀	2021年	77,650	78,660	121,560	92,180	83,350	79,190	124,010	130,370	95,570	132,930	166,160	166,530	1,348,160
	2022年	127,660	89,360	133,540	161,340	172,840	141,100	149,400	171,570	152,930	159,550	199,570	161,780	1,820,640
	2023年	156,750	159,590	174,080	177,930	190,830	157,150	176,580	171,290	157,250	167,560	186,530	165,200	2,040,740
	2019年	395,670	479,780	596,160	518,180	596,260	442,590	480,470	635,940	444,760	528,010	542,890	478,590	6,139,300
	2020年	396,310	394,620	248,510	95,980	73,620	186,410	316,620	273,520	323,750	419,340	518,530	426,270	3,673,480
長崎	2021年	166,210	165,610	332,140	278,660	194,880	182,950	335,410	290,140	190,450	384,600	493,020	491,430	3,505,500
	2022年	281,660	204,570	384,820	441,120	456,060	358,150	432,020	518,000	420,120	519,460	589,420	537,270	5,142,670
	2023年	372,850	391,980	538,890	454,040	544,490	422,310	465,200	591,150	481,670	553,150	565,130	498,890	5,879,750
	2019年	469,150	464,540	578,520	575,120	604,820	475,250	538,510	706,830	522,980	576,120	606,480	530,620	6,648,940
	2020年	484,120	443,500	312,570	129,960	103,740	192,540	311,130	331,830	351,560	407,430	491,230	410,070	3,969,680
熊本	2021年	202,300	213,370	341,170	338,740	266,090	219,530	352,160	300,610	245,470	384,010	463,240	479,370	3,806,060
	2022年	316,680	232,880	340,280	376,460	395,640	396,510	427,340	519,930	441,680	523,700	545,790	498,340	5,015,230
	2023年	378,690	424,390	588,310	509,740	581,130	478,520	530,740	648,990	547,300	635,120	637,820	553,110	6,513,860
	2019年	448,160	459,230	557,370	497,300	498,200	434,210	425,310	551,280	447,330	489,130	530,610	485,200	5,823,330
	2020年	452,300	427,140	336,850	97,460	88,450	183,850	244,850	281,330	323,340	410,280	472,130	362,460	3,680,440
大 分	2021年	162,000	165,050	301,940	249,630	193,690	174,540	297,360	299,010	224,200	341,070	421,320	437,190	3,267,000
	2022年	307,770	223,520	408,000	344,810	364,380	341,710	376,990	469,460	386,580	424,280	504,610	491,070	4,643,180
	2023年	418,500	438,550	519,230	438,290	467,070	393,020	477,020	537,020	447,530	479,750	510,750	487,540	5,614,270
	2019年	256,680	324,020	337,450	276,050	299,490	234,170	313,270	363,780	258,010	302,350	311,850	280,320	3,557,440
	2020年	277,030	317,310	176,720	72,450	54,090	112,020	166,880	171,730	199,950	256,950	308,820	247,180	2,361,130
宮崎	2021年	100,300	145,900	194,580	168,420	122,460	142,260	248,300	182,400	125,880	238,240	289,900	322,320	2,280,960
	2022年	194,530	161,430	207,860	228,360	233,100	209,050	247,730	245,340	245,160	263,100	255,300	256,340	2,747,300
	2023年	207,130	244,350	264,960	226,010	242,470	230,150	210,040	227,350	215,940	247,090	255,770	221,820	2,793,080
	2019年	488,280	499,650	602,800	539,390	579,170	459,810	537,110	640,330	477,900	565,440	584,780	514,700	6,489,360
	2020年	474,100	473,820	356,360	132,440	95,860	196,280	239,780	308,620	336,130	429,820	513,430	436,910	3,993,550
鹿児島	2021年	208,450	214,470	354,730	275,540	257,180	208,760	344,580	326,580	218,060	355,980	441,300	467,300	3,672,930
	2022年	316,500	225,930	384,960	346,180	403,600	340,730	388,110	489,790	387,480	443,750	480,940	456,690	4,664,660
	2023年	356,810	392,160	511,690	387,860	468,760	394,610	464,110	526,200	437,220	534,110	495,380	457,300	5,426,210

・県別延べ宿泊者数(外国人)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
	2019年	348,610	332,730	338,690	368,070	316,510	357,340	358,840	280,210	220,280	331,750	270,820	264,040	3,787,890
	2020年	290,380	151,780	23,630	4,190	4,730	1,940	2,740	3,800	3,430	4,660	6,230	6,640	504,150
福岡	2021年	10,220	4,810	5,440	4,370	5,130	6,330	7,820	4,260	7,690	18,390	7,820	6,420	88,700
	2022年	5,090	5,160	10,400	11,630	17,180	10,870	12,910	11,300	11,840	56,650	137,570	223,660	514,260
	2023年	281,250	274,510	275,180	282,730	307,360	362,710	388,300	404,180	367,450	442,120	482,340	523,480	4,391,610
	2019年	37,120	37,960	33,700	33,140	30,220	30,710	30,560	20,480	16,990	20,130	28,400	23,030	342,440
	2020年	25,090	8,230	750	430	150	220	240	300	160	310	400	590	36,870
佐賀	2021年	220	450	320	970	140	140	1,760	610	330	220	470	350	5,980
	2022年	140	170	710	630	780	450	600	390	570	1,590	4,690	6,490	17,210
	2023年	8,350	7,520	9,510	12,250	11,640	9,660	10,320	11,170	8,750	13,520	16,630	18,900	138,220
	2019年	44,200	56,690	61,600	64,180	53,550	53,280	50,770	40,380	33,160	41,640	39,900	38,050	577,400
	2020年	37,730	19,340	5,830	2,360	1,630	1,850	4,730	2,000	2,240	3,530	4,400	5,490	91,130
長崎	2021年	2,940	3,100	5,690	7,510	4,680	2,120	2,820	3,270	3,600	3,860	2,870	5,700	48,160
	2022年	2,740	4,200	3,890	5,250	5,910	4,480	6,160	6,280	5,620	7,310	17,870	20,720	90,430
	2023年	17,670	15,090	25,900	31,020	27,940	31,850	33,500	33,320	27,940	36,980	41,160	36,860	359,230
	2019年	66,580	72,280	87,790	82,730	72,670	67,640	70,830	62,560	52,900	85,010	74,900	66,840	862,730
	2020年	56,500	28,620	5,370	1,020	970	950	1,300	1,090	1,510	770	2,140	3,140	103,380
熊本	2021年	1,240	870	1,050	850	1,000	660	1,880	710	990	870	950	5,720	16,790
	2022年	830	310	1,970	1,590	1,150	3,360	3,030	3,770	2,630	7,110	21,050	32,650	79,450
	2023年	37,080	44,470	54,560	72,460	65,580	67,000	59,860	78,650	67,810	105,410	105,180	99,240	857,300
	2019年	112,110	116,120	99,900	94,020	78,450	74,210	66,040	48,580	42,100	91,840	49,890	59,930	933,190
	2020年	68,160	28,140	5,020	660	480	2,400	1,240	750	600	1,320	750	1,200	110,720
大 分	2021年	2,460	1,020	1,780	730	610	1,000	2,850	1,540	720	2,090	980	500	16,280
	2022年	1,380	1,530	4,250	2,750	1,550	2,550	2,140	2,920	4,180	12,990	36,060	49,780	122,080
	2023年	55,370	64,700	57,710	71,420	61,580	65,780	65,600	67,160	83,250	91,450	100,390	111,430	895,840
	2019年	31,000	30,570	36,470	24,840	24,670	21,310	21,290	19,660	20,400	24,940	23,890	27,140	306,180
	2020年	26,730	14,090	2,980	450	360	600	670	760	590	860	710	380	49,180
宮崎	2021年	290	430	550	300	270	420	2,190	650	330	350	410	380	6,570
	2022年	260	130	240	600	620	570	2,260	870	1,330	2,110	5,120	4,120	18,230
	2023年	7,700	7,430	7,980	9,390	6,980	6,540	11,890	5,650	6,640	9,920	16,420	11,200	107,740
	2019年	71,460	79,690	77,210	62,880	56,280	51,160	48,100	46,210	43,810	64,040	59,810	67,200	727,850
	2020年	55,590	34,770	6,060	860	1,210	990	1,180	770	640	680	900	1,360	105,010
鹿児島	2021年	730	760	880	630	1,020	460	740	700	440	440	850	1,040	8,690
	2022年	870	390	790	670	970	1,780	900	1,310	1,340	3,140	7,130	7,460	26,750
	2023年	16,020	13,390	22,010	18,920	14,120	17,260	18,990	19,070	19,800	21,900	32,590	34,640	248,710

※観光庁「宿泊旅行統計調査」従業員 10 人以上施設より (単位:人泊)

<九州の観光消費額推移>

2023年の九州における観光消費額は、2.70兆円であった。

			観光消費額						
			訪日外国人		日本人				
			动口外国人		宿泊	日帰り			
2018年	実績	2.57兆円	4,040億円	21,687億円	17,184億円	4,503億円			
2019年	実績	2.88兆円	3,739億円	25,068億円	20,825億円	4,243億円			
2020年	実績	1.11兆円	440億円	10,708億円	8,755億円	1,953億円			
2021年	実績	1.1兆円	データ無	10,950億円	8,746億円	2,204億円			
2022年	実績	1.73兆円	497億円	16,780億円	13,728億円	3,052億円			
2023年	実績	2.70兆円	4169億円	22,825億円	19,897億円	2,928億円			

※観光庁「旅行・観光消費動向調査」・「訪日外国人の消費動向調査」より九州観光機構にて算出

【観光資源:観光施設、商業施設、自然、文化、スポーツ、イベント等】

- ・自然、温泉、食、歴史、文化、世界遺産、アクティビティといった九州内の観光資源をストーリー やテーマでつなぐことで面的な魅力を高める。
- ・国・地域別等に応じた観光資源を活用したプロモーション・情報発信を通じて九州への誘客を増や し、各県への周遊観光を促進する。

【観光資源:観光施設、商業施設、自然、文化、スポーツ、イベント等】

- ・自然、温泉、食、歴史、文化、世界遺産、アクティビティといった九州内の観光資源をストーリー やテーマでつなぐことで面的な魅力を高める。
- ・国・地域別等に応じた観光資源を活用したプロモーション・情報発信を通じて九州への誘客を増やし、各県への周遊観光を促進する。

	福岡県	佐賀県	長崎県
主な	・博多祇園山笠	・唐津くんち	グラバー園
観光	・戸畑祇園大山笠	・唐津城	• 軍艦島
資源	博多どんたく	・佐賀バルーンフェスタ	・ハウステンボス
	・博多ラーメン	・有田焼、伊万里焼	・九十九島パールシーリゾート
	・もつ鍋、水炊き	・呼子活きイカ・朝市	• 原爆資料館
	- 柳川	・嬉野温泉	・雲仙温泉(雲仙地獄)
	• 北九州産業観光	・武雄温泉	・離島(五島、壱岐、対馬)
	・太宰府	・吉野ヶ里歴史公園	・稲佐山(夜景)
	・マリンワールド、海の中道	・佐賀城、名護屋城跡並びに陣跡	・長崎くんち
	• 九州国立博物館	・九州陶磁文化館	・長崎新地中華街
	・小倉城	・三重津海軍所	・長崎ランタンフェスティバル
	・門司港レトロ	・鳥栖プレミアム・アウトレット	・島原城
	・官営八幡製鐵所・三池炭鉱・三	・祐徳稲荷神社	・波佐見焼
	池港	・天山	・潜伏キリシタン関連遺産
	・「神宿る島」宗像・沖ノ島と関	・虹の松原	・長崎ペンギン水族館
	連遺産群		・長崎バイオパーク

熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
- 阿蘇山	• 別府温泉	• 青島 日南海岸	• 桜島
• 熊本城	• 由布院温泉	• 鵜戸神宮	・仙厳園・旧集成館
天草イルカウォッチング	• 久住高原(九重夢大吊橋)	・サンメッセ日南(モアイ	• 霧島温泉郷
・山鹿灯籠まつり	・アフリカンサファリ	像)	•霧島神宮
• 黒川温泉	・ハーモニーランド	• 飫肥	・指宿温泉(砂蒸し温
・グリーンランド	・大分マリーンパレス「うみ	・高千穂峡	泉)
• 日本遺産(人吉球磨地	たまご」	• 西都原古墳群	• 黒豚
域、菊池川流域)	• 高崎山	• 都井岬(野生馬)	• 薩摩焼酎
• 球磨焼酎	・関サバ、関アジ	• 生駒高原	• 奄美群島
・馬刺し、辛子蓮根	・城下カレイ	• 神楽	・屋久島
• 八代妙見祭	• 六郷満山(国東半島)	・スポーツキャンプ	• 黒酢
・万田坑・三角西港、天草	• 宇佐神宮	冷や汁	• 知覧平和特攻会館
﨑津集落	・昭和の町	・チキン南蛮・地鶏	• 佐多岬
・くまモン	・杵築城下町	・太陽の卵(マンゴー)	・種子島ロケット基地
	・日田祇園・豆田町		・いおワールドかごし
			ま水族館

国立公園	世界遺産	ジオパーク
・西海国立公園	・屋久島	ユネスコ世界ジオパーク
・阿蘇くじゅう国立公園	・明治日本の産業革命遺産 製鉄・製	・島原半島
・雲仙天草国立公園	鋼、造船、石炭産業	• 阿蘇
・霧島錦江湾国立公園	・「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産	日本ジオパーク
・屋久島国立公園	群	・おおいた姫島
・奄美群島国立公園	・長崎と天草地方の潜伏キリシタン関	・おおいた豊後大野
	連遺産	- 霧島
	・奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び	・桜島・錦江湾
	西表島	

【宿泊施設:域内分布、施設数、収容力、施設規模等】

<各県別旅館・ホテル施設数>

県	施設数	客室数
福岡県	1,157	64,194
佐賀県	338	9,522
長崎県	623	22,055
熊本県	998	28,709
大分県	1,018	25,414
宮崎県	408	15,444
鹿児島県	848	27,573
九州計	5,390	192,911

→九州全体 旅館・ホテル施設数 計 5,390、客室数 計 192,911

※令和4年度(2022年度)衛生行政報告例より

【利便性:区域までの交通、域内交通】

- <九州までの交通>
- ○国内から九州へ
- ・山陽新幹線が博多駅まで乗り入れており、関東・関西・中国地方からの移動に便利である。
- ・空路では東京・大阪・中部に加え、福岡空港を中心に北海道から沖縄まで全国各地と結ばれており、日本全国から九州へ旅行できる状況にある。
- ・海路では、四国、関西からの航路も充実しており、修学旅行等での利用も多い。
- ○海外から九州へ
- ・九州には各県に国際空港があり、九州全体では8つの国際空港がある。

空港	方面	路 線
土心	ν, щ	国・地域
	東アジア	韓国、中国、台湾、香港
福岡	ASEAN	フィリピン、シンガポール 、ベトナム、タイ
	アメリカ	米国
北九州	東アジア	韓国
佐 賀	東アジア	韓国、中国、台湾
長 崎	東アジア	中国
熊本	東アジア	韓国、台湾、香港
大 分	東アジア	韓国
宮崎	東アジア	韓国
鹿児島	東アジア	韓国、台湾、香港

- ・九州観光機構調べ 2024年6月就航
- ・定期航路として、韓国釜山と福岡(博多港)、対馬(厳原港、比田勝港)を結ぶ高速船とフェリーが 就航している。
- ・九州では全県でクルーズ船寄港が可能である。2023年外国船社及び日本船社が運航するクルーズ船の我が国港湾への寄港回数の上位10港に九州は3港(長崎、鹿児島、博多)が入った。

	外国船社	・日本船社	外国	船社
	港湾名	回数	港湾名	回数
1	横浜	171	横浜	101
2	長崎	96	長崎	95
3	神戸	91	鹿児島	78
4		-	那覇	72
5	鹿児島	82	博多	59
6	那覇	79	広島	58
7	博多	75	神戸	54
8	広島	59	清水	53
9	清水	57	高知	51
10	高知	52	大阪	46
	その他	1000	その他	597

く域内での交通>

- ・九州域内では、九州新幹線が運行しており、九州南北の移動もスムーズに行える。そのほかの県域にも鉄道線が網羅的に整備されており、主要都市間を特急列車で移動できる。2022 年 9 月には、武雄温泉・長崎間の西九州新幹線が開通した。
- ・九州では D&S 列車等の観光列車が多数運行しており、九州観光の目玉の一つとなっている。2024年4月には、新しく「特急」かんぱち・いちろく」が運航開始。
- ・さらに JR 線以外に、10 以上の鉄道会社を有し、各市内の利便性向上に貢献している。また、西日本鉄道、平成筑豊鉄道や松浦鉄道、南阿蘇鉄道、肥薩おれんじ鉄道といった鉄道は、ローカル線ならではの魅力で人気を博している。
- ・高速道路の発展に伴い、各県主要都市を結ぶ高速バス路線も充実しており、比較的安価に利用できることから観光客にとっても九州周遊において重要な交通手段となっている。
- ・離島を多く有するという地理的条件から、航路も多数有している。

【外国人観光客への対応】

- ・九州内の外国人観光客の2次アクセス向上として、新幹線や特急含むJR九州の路線が乗り放題となる定額パス「JR KYUSHU RAIL PASS」や、九州内高速バスを定額で利用できるパス「SunQ パス」を域内事業者が展開しており、機構は利用促進、情報発信にて連携を図っている。
- ・九州への観光客が多いが、通訳案内士の有資格者が少ない言語として、中国語、韓国語、タイ語について「特区ガイド(地域限定特例通訳案内士)制度」による通訳ガイドの整備を進めている。 ※特区ガイド合格者数、中国語:200名、韓国語:64名、タイ語:19名の合計283名(2020年12月現在)なお、2021年3月31日九州アジア観光アイランド特区指定解除に伴い、新規のガイド育成は終了した。

3. 各種データ等の継続的な収集・分析

収集するデータ	収集の目的	収集方法
九州への直接入国外国人数	九州への空港別、港別、発地別の 外国人の入国者数を把握し、事業 成果の測定および戦略策定に活 用。	法務省の「出入国管理統計」を活 用
宿泊者数(国内・海外)	九州 7 県における宿泊者数を把握 し、事業成果の測定および戦略策 定に活用。	観光庁「宿泊旅行統計」を活用
観光消費額(国内・海外)	九州 7 県における国内宿泊、国内 日帰り、外国人の観光消費額を把 握し、事業成果の測定および戦略 策定に活用。	観光庁「旅行・観光消費動向調査」、観光庁「訪日外国人の消費動向調査」を活用。
観光客満足度·再来訪意向 調査(海外)	九州 7 県への観光客のリピーター率・満足度・再来訪意向度を把握し、事業成果の測定および戦略策定に活用。	2023 年度目標値までは、観光庁 「訪日外国人の消費動向調査」活 用し、当機構にて推計を。 2023 年度より独自調査を実施して おり、2023 年実績値より独自調査 の結果を反映予定。なお、国内客 の満足度については調査実施して おらず、未収集。

4. 戦略

(1)地域における観光を取り巻く背景

- ・九州においては、観光消費単価の低さが課題(九州の消費単価約9万円で全国平均15.8万円の約6割の水準)となっており、単価増につながる魅力的な観光コンテンツ作り、そして、そのための観光地域づくりが急務になっている。
- ・当機構としては、各県や各地域と連携しながら、消費単価増の取組を強化していく方針である。

(2)地域の強みと弱み

好影響 悪影響	
---------	--

強み (Strengths) 弱み (Weaknesses) ・自地域で積極的に活用できる強みは何か? ・自地域で改善を必要とする弱みは何か? ・アジアとの距離の近さ 九州としてのブランドイメージ ・特色ある各県の個性 多言語対応 ・温泉の種類・量の豊富さ キャッシュレス決済への対応 • 特色ある食文化 ・海外からの直行便 内部 ・雄大かつ独特な自然景観 環境 各観光地への2次交通 ・多様性に富んだ島々 最高級ホテルの品揃え ・魅力ある観光列車の数々 DX 対応の遅れ 九州 7 県すべてに国際空港がある。 (滑走路8本) 九州 7 県すべてにクルーズ船寄港可能 港がある。 機会 (Opportunity) 脅威 (Threat) ・自地域にとって追い風となる要素は何か? ・自地域にとって逆風となる要素は何か? ・コロナ禍からの旅行市場回復の遅れ 国際スポーツ大会の開催(ツール・ ・毎年のように発生する豪雨・台風に ド・九州他) 外部 世界遺産の登録(「奄美大島、徳之 よる災害 環境 ・福岡空港の混雑 島、沖縄島北部及び西表島」が 2021 ・クルーズ船の寄港数の減 年世界自然遺産登録) 他地域との競争激化 ・交通インフラの整備 事業者の人手不足 (福岡空港の滑走路増設、九州一体とな

※上記に加え、PEST分析等の他のマーケティング分析手法を用いて分析を行っている場合は、その内容を記入(様式自由)。

(3) ターゲット

○第1ターゲット層 ~海外 アジア各国(中国・韓国・台湾・香港・東南アジア)

〇選定の理由

これらの市場は九州を訪れる外国人観光客数全体の9割を占める重要市場である。九州から地理的に も近く、九州各県への直行便も多いこと、今後の伸びしろという観点でも魅力的な市場である。

〇取組方針

中国からの個人旅行客の誘客や、韓国・台湾・香港等からのリピーター獲得のため、市場の成熟度に応じたプロモーション・情報発信を展開する。

〇ターゲット層 ~海外 欧米豪

った九州 MaaS の取組他)

・TSMC 熊本工場 2024 年稼働開始 <u>・九州・長崎 IR 開業(時期未定)</u>

〇選定の理由

現状の九州観光の課題「来訪者の国籍・地域の偏っていること」「旅行消費単価が低いこと」を解消すべく、新規市場開拓として、訪日旅行での滞在日数が長く、1回あたりの旅行消費額が高い欧米豪からの旅行者獲得を目指す。

○取組方針

RWC2019、世界水泳 2023、ツール・ド・九州等で九州を訪れた欧米豪からの観光客のリピーター化を図るとともに、新規来訪者を増やすため、国・地域別に応じたプロモーション・情報発信や、ゴールデンルートからの誘客に向けた取組等を実施していく。

〇ターゲット層 ~国内 大都市圏からの誘客促進

〇選定の理由

九州への宿泊者数の85%を占める国内市場からの誘客拡大は引き続き重要な課題である。

〇取組方針

国内大都市圏(東京・名古屋・大阪等)を中心に、旅行会社・鉄道・航空会社をはじめとする機構会 員企業と連携しながら、対象圏域の特性に応じたプロモーションを通じて九州への入込客(宿泊客) の増加を図り、九州各県への周遊観光を促進していく。

(4) 観光地域づくりのコンセプト

(1)コンセプト

●海外市場向け 温泉を『入り口』に九州を海外に浸透させる



国内市場向け 九州の旅の多彩な魅力と感動を伝えていく

感動がある。物語がある。九州



※国内用ロゴマーク

②コンセプトの考え方

●海外市場向け

- 温泉を入り口に、九州各地の自然や食など他の観光素材に広がりを持た せて発信
- ロゴマーク・キャッチコピーは、九州全体で使用し、海外での九州の認知を高める
- さらに、国別に細かくターゲットを設定し、情報発信

※九州の温泉資源の強み(情報発信に生かす)

- ・源泉数日本一)日本の温泉源泉数のうち、3分の1以上が九州にある。
- ・湧出量日本一)日本の温泉湧出量のうち、4分の1以上が九州にある
- ・日本唯一の「天然」砂むし温泉がある
- ・日本で特に人気の高い温泉が多い

●国内市場向け

- 九州の旅の「自然」「温泉」「食」「歴史・文化」「人情」といった多彩な 魅力を情報発信していく。
- ■ロゴマークは、九州の多彩な魅力と感動を7つのカラーで象徴的に表現したデザイン。

中央のふたつの柔らかなラインは、山と海をモチーフに九州を表しており、 そのものが育んできた多彩な魅力と沸き上がる感動を7つのカラー(自然、 歴史、文化、温泉、食、人情、おもてなし)でイメージさせる。

5. 関係者が実施する観光関連事業と戦略との整合性に関する調整・仕組み作り、 プロモーション

TA D	+mr æ
項目 戦略の多様な関係者との	概要 概要 ○当機構の会員は、行政、経済団体、運輸・旅行・通信・メディア・イ
戦略の多様な関係者との 共有	〇ヨ惤牌の云貞は、11以、程府団体、建制・旅1]・通信・グディア・1 ンフラ等、多くの組織・団体により構成されており、毎年の総会、年4
ベロ ※頻度が分かるよう記入	ロ程度の理事会および年3回程度の実務者レベルでの運営協議会を通し
すること。	て、情報共有や合意形成を行っている。
	〇その他、各県、旅行会社、九州内 DMO とは下記のような会議体を通し
	て、よりきめ細やかな情報共有および合意形成を行っている。
	<観光施策全般>
	・機構・九州 7 県課長会議(年 3・4 回程度)
	・観光地域づくり法人九州連携会議(年2回程度、九州運輸局との共
	催)
	<国内市場>
	・機構・各県国内市場担当者による会議(年2回程度)
	・機構・各県修学旅行市場担当者による会議(年2回程度)
	・会員旅行会社への訪問(随時)
	<海外市場>
	・機構・各県海外担当者会議(年2回程度)
	<web sns="" での情報発信=""></web>
	・機構・各県 WEB 担当者会議(年1回程度)
知业家に担併する共 じ	O h 씨오 바 O 웹 포 호마 로 기 선 그 스 웨 포 푸드 > 그 기 기 기 이 다 O TI M
観光客に提供するサービ スについて、維持·向上・	│ 〇九州各地の観光案内所スタッフや観光ボランティアガイド向けの研修 │ 会を開催。事例共有や意見交換を通して、観光客に対するサービスレベ
評価する仕組みや体制の	云と開催。事例共有で思光文侯を通じて、観光者に対するす。これでで、 ルの向上を推進している。
構築	
観光客に対する地域一体	〇九州各県、民間企業と連携した対外プロモーションの実施
となった戦略に基づく一	・各県、会員企業と連携しながら、対外への情報発進、プロモーション
一元的な情報発信・プロモー	を実施。九州としての効果最大化をはかっている。
ション	 OWEB サイト・SNS による一元的な情報発信
	- Onco 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10
	トとデータ自動連携することで、最新の九州の観光情報発信を一元的
	に行っている。また、モデルコースを多数掲載することで、九州広域
	周遊の推進を行っている。(日本語、韓国語、繁体字、簡体字、英語
	の5か国語で展開)

- ・その他、SNS(Facebook、Instagram)を活用した九州観光情報の発信 も行っている。(日本語、韓国語、繁体字、簡体字、英語、タイ語の 6 か国語で展開)
- 〇企画部によるメディアへの一元対応
- ・TV・新聞・WEBメディア等の各メディアに対して、企画部がワンストップ窓口となって、九州観光の最新動向・トレンド、旬な九州観光素材、イベント情報の提供等を行っている。
- ※各取組について、出来る限り具体的に記入すること。

6. KPI (実績・目標)

- ※戦略や個別の取組を定期的に確認・改善するため、少なくとも今後3年間における明確な数値目標を 記入すること。
- ※既に指標となりうる数値目標を設定している場合には、最大で過去3年間の実績も記入すること。

(1) 必須 K P I

		2021	2022	2023	2024	2025	2026
指標項目		(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
		年度	年度	年度	年度	年度	年度
	目	3. 5	3. 7	4. 0	2. 68	3. 04	3. 20
●旅行消費額	標	(0.86)	(1.0)	(1. 20)	(0. 35)	(0. 49)	(0.66)
(兆円)	実	1. 10	1. 73	2. 70			
	績	データ無	(0. 05)	(0. 42)			
	目	5, 803	6, 242	6, 800	5, 292	5, 822	5, 976
●延べ宿泊者数	標	(1, 310)	(1, 609)	(2, 010)	(723)	(918)	(1, 165)
(万人)	実	2, 609	3, 664	4, 590			
	績	(19)	(87)	(700)			
	目	_	-	_	_	-	_
●来訪者満足度	標	(95)	(95)	(95)	(95. 5)	(95. 7)	(96)
(%)	実	-	-	-			
	績	データ無	データ無	データ無			
	目	_	-	_	64	64	64
●リピーター率	標	(72)	(72. 5)	(73)	(アジア 46、 欧米豪 23)	(アジア 46、 欧米豪 23)	(アジア 46、 欧米豪 23)
(%)	実	_	-	_			
	績	データ無	データ無	データ無			

- ※括弧内は、訪日外国人旅行者に関する数値
- *2020年度から2023年度の目標値は、第二期九州観光戦略で設定したもの。2020年以降は、新型コロナウイルス感染症の先行き不透明により目標値修正を行わなかった。
- *2023年度より九州を来訪した訪日外国人客数に対して満足度およびリピート率をうかがう独自調査を実施。2023年実績値より独自調査の結果を反映する予定(2024年度に調査実施)。

目標数値の設定にあたっての検討の経緯及び考え方

【検討の経緯】

現在推進中の第二期九州観光戦略(2014年~2023年)において、

「旅行消費額(国内宿泊・国内日帰り・外国人)」、「延べ宿泊者数(日本人+外国人)」の目標値を設定している。

「来訪者満足度」「リピーター率」については、「訪日外国人の消費動向調査」の数値を基に算出を行い、当機構独自の目標設定を行っている。

【設定にあたっての考え方】

●旅行消費額

国内日帰り・国内宿泊・外国人の旅行消費額の合算。国内日帰り・国内宿泊については、観光庁 「旅行・観光消費動向調査」を参考に今後の目標値を設計。外国人の観光消費額については、法務 省「出入国管理統計(九州への直接)入国者数」と観光庁「訪日外国人の消費動向調査」等を参考 に今後の目標値を設計している。

●延べ宿泊者数

日本人と外国人の延べ宿泊数の合算。観光庁「宿泊旅行統計」(従業員 10 人以上施設) を参考に今後の目標値を設計。

●来訪者満足度

2023 年度目標値までは、観光庁「訪日外国人の消費動向調査」において、日本を来訪した外国人旅行客(全目的)の「多変満足」または「満足」と回答した旅行客の割合を基に、九州への直接入国者数(14条上陸除く)の国別シェア(上位 10 か国の数値を採用)を考慮し、算出。

2023 年度より九州を来訪した訪日外国人客数に対して満足度およびリピート率をうかがう独自調査を実施。2023 年実績値より独自調査の結果を反映する予定(2024 年度に調査実施)。満足度は多変満足」または「満足」と回答した旅行客の割合。なお、国内客の満足度については調査実施しておらず、未収集。

●リピーター率

2023 年度目標値までは、観光庁「訪日外国人の消費動向調査」において、日本を来訪した外国人旅行客の日本を来訪した回数のうち、初めて来訪した数を全体から引いた割合と九州への直接入国者数 (14 条上陸除く)の国別シェア(上位 10 か国の数値を採用)を考慮し、算出。

2023 年度より九州を来訪した訪日外国人客数に対して満足度およびリピート率をうかがう独自調査を実施。国内客については、2023 年九州を来訪したことのある方を対象に独自調査を実施。国内客・訪日客ともに 2023 年実績値より独自調査の結果を反映している。

(2) その他の目標

		2020	2021	2022	2023	2024	2023
指標項目		(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R5)
		年	年	年	年	年	年
●訪日外国人 直接入国者数 (万人)	目	_	-	_	_	_	_
	標	(580. 0)	(631. 8)	(698. 9)	(786. 4)	_	_
	実	-	-	-	-		
	績	(40.5)	(0.6)	(40. 2)	(318.8)		

※括弧内は、訪日外国人旅行者に関する数値

※各指標項目の単位を記入すること。

指標項目及び目標数値の設定にあたっての検討の経緯及び考え方

【検討の経緯】

第二期九州観光戦略(2014~2023年度)において、「九州への直接入国者数」の目標値を設定していたが、第三期九州観光戦略(2024~2026年度)においては、直接外国人観光客数は目標値として設定しない。

【設定にあたっての考え方】

●直接入国者数

法務省「出入国管理統計(九州への直接)入国者数」を参考に九州内空港や港への「通常入国」および「14条入国」(クルーズ船)の合算した目標値を設計。

7. 活動に係る運営費の額及び調達方法の見通し

※少なくとも今後3年間について、計画年度毎に(1)収入、(2)支出を記入すること。

※現に活動している法人にあっては、過去3年間の実績も記入すること。

(1) 収入

年 (年度)	総収入(円)	内訳(具体的に記入すること)
2021 (R3)	626, 235 (千円)	【会費収入】149,075 (千円)
年度		【各県負担金、関連団体、国からの補助金】354,479(千円)
		【雜収入】547(千円)
		【繰越金】122,134(千円)
2022 (R 4)	598, 218 (千円)	【会費収入】147,675 (千円)
年度		【各県負担金、関連団体、国からの補助金】319,859(千円)
		【雑収入】2,006 (千円)
		【繰越金】128,678(千円)
2023 (R5)	589, 332 (千円)	【会費収入】154,475 (千円)
年度		【各県負担金、関連団体、国からの補助金】383,823(千円)
		【雑収入】2,674 (千円)
		【繰越金】48,359(千円)
2024 (R 6)	552, 705 (千円)	【会費収入】146,500 (千円)
年度		【各県負担金、関連団体、国からの補助金】408,231 (千円)
(6月補正)		【雑収入、繰越金】60,322 (千円)
2025 (R7)	551,500 (千円)	【会費収入】146,500 (千円)
年度 (見込)		【各県負担金、関連団体、国からの補助金】345,000(千円)
		【雑収入、繰越金】60,000 (千円)
2026 (R8)	551,500 (千円)	【会費収入】146,500(千円)
年度		【各県負担金、関連団体、国からの補助金】345,000(千円)
(見込)		【雑収入、繰越金】60,000 (千円)

(2) 支出

年(年度)	総支出	内訳(具体的に記入すること)
2021 (R3)	474, 471 (千円)	【 I 九州ブランドイメージ戦略】45,817(千円)
年度		【Ⅱ 観光インフラ整備戦略】1,573(千円)
(実績)		【Ⅲ 九州への来訪促進戦略】311,023(千円)
		【IV 滞在・消費促進戦略】23,983 (千円)
		【V その他】16,562(千円)
		【管理運営費】75,513(千円)
		【予備費】0(千円)
2022 (R4)	550, 187 (千円)	【 I 九州ブランドイメージ戦略】64,524(千円)
年度 (実績)		【Ⅱ 観光インフラ整備戦略】1,570(千円)
		【皿 九州への来訪促進戦略】241,791 (千円)
		【Ⅳ 滞在・消費促進戦略】124,414(千円)
		【V その他】23,425(千円)
		【管理運営費】94,463(千円)
		【予備費】0(千円)
2023 (R5)	531,968 (千円)	【 I 九州ブランドイメージ戦略】62,394(千円)
年度(実績)		【Ⅱ 観光インフラ整備戦略】526(千円)
		【Ⅲ 九州への来訪促進戦略】203,581 (千円)
		【IV 滞在・消費促進戦略】101,133 (千円)
		【V その他】70,308 (千円)
		【管理運営費】94,026 (千円)
		【予備費】0(千円)
2024 (R6)	552, 705 (千円)	【事業費】480,369(千円)
年度		【 I 誘客促進】281,799(千円)
(見込)		【Ⅱ観光資源戦略】65,022 (千円)
		【Ⅲ受入環境整備戦略】8,000(千円)
		【Ⅳ観光産業活性化戦略】110,348(千円)
		【Vその他】15,200(千円)
		【管理運営費】102,325(千円)
		【予備費】32,359(千円)
2025 (R7)	551,500(千円)	【事業費】419,175(千円)
年度		【管理運営費】102,325(千円)
(見込)		【予備費】30,000(千円)
2026 (R8)	551,500(千円)	【事業費】419,175(千円)
年度		【管理運営費】102,325(千円)
(見込)		【予備費】30,000(千円)

(3) 自律的・継続的な活動に向けた運営資金確保の取組・方針

現状は、九州7県からの負担金と会員企業からの会費が中心となっているが、会員企業からの会費増 (新規会員の獲得および既存会員からの増額)を進めるとともに、より安定的かつ計画的な取り組みを拡大していくために、自社メディア (WEB/SNS) 経由の成約に対する成約報酬 (アフィリエイトなど)、自社メディア (WEB/SNS) への広告掲載費、今後マーケティング機能強化にともなう行政・企業へのコンサルフィーなど、自主財源についても検討・実施していく。また、2023 年 10 月 16 日に第 2 種旅行業に登録し、旅行商品の販売を行っている。今後は旅行商品の販売等で自主財源の獲得を目指す。

8. 観光地域づくり法人形成・確立に対する関係都道府県・市町村の意見

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県は、一般社団法人 九州観光機構を当該都道府県における広域連携 DMOとして登録したいので、一般社団法人九州観光機構とともに申請する。

9. マネジメント・マーケティング対象区域が他の地域連携 DMO (県単位以外) や地域 DMO と重複する場合の役割分担について (※重複しない場合は記載不要)

【他の地域連携DMOや地域DMOとの間で、重複区域に関する連携や役割分担等について協議を行った(行っている)か】

エリアが重複する九州内の各DMOとは、年に数回程度会議を開催し、各取組の意見交換を行っている。

【区域が重複する背景】

一般社団法人九州観光機構は、九州地方知事会と九州経済連合会、九州経済同友会、九州経営者協会からなる九州地域戦略会議で策定された「九州観光戦略」の実行組織として設立されており、そのカバー区域の観点において、九州7県(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)での区域設定となっていることに加え、旅行者から見ても、旅行実施の観点で見ても、「九州」として広域での視点で検討・旅行実施することが多く、当該地方公共団体で連携した区域設定とするのが適切であるとの考え方により、九州7県をマーケティング・マネジメント区域とする広域DMOとして登録を行っていることによる。

【重複区域における、それぞれの DMO の役割分担について】

一般社団法人九州観光機構は、自治体の枠を超え、九州全域の観光素材を連携させたプロモーションが可能となる唯一の広域 DMOである。

【前述の役割分担等によって、効率的、効果的な活動の遂行が期待できるか】

現場を持つ九州内の各地域連携DMOや地域DMOの観光素材を連携させたプロモーションを行うことにより、九州を周遊する旅行者に向けた効率的なプロモーションが期待できる。

10. 記入担当者連絡先

担当者氏名	野間 恵子	
担当部署名(役職)	企画部 次長	
郵便番号	〒810-0004	
所在地	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	
	電気ビル共創館 7 階	
電話番号(直通)	092-751-2943	
FAX番号	092-751-2944	
E-mail	k-noma@welcomekyushu.jp	

11. 関係する都道府県・市町村担当者連絡先

都道府県·市町村名	福岡県
担当者氏名	柳原浩子
担当部署名(役職)	商工部 観光局 観光政策課長
郵便番号	〒812-0045
所在地	福岡県福岡市博多区東公園 7番 7号
電話番号(直通)	092-643-3419
FAX番号	092-643-3431
E-mail	kanko@pref.fukuoka.lg.jp

都道府県·市町村名	佐賀県	
担当者氏名	山口敦子	
担当部署名(役職)	地域交流部 文化・観光局 観光課長	
郵便番号	〒840-0041	
所在地	佐賀県佐賀市城内1丁目1-59	
電話番号(直通)	0952-25-7386	
FAX番号	0952-25-7304	
E-mail	kankou@pref. saga. lg. jp	

都道府県·市町村名	長崎県			
担当者氏名	長野敦志			
担当部署名(役職)	文化観光国際部 観光振興課長			

郵便番号	〒850-8570
所在地	長崎県長崎市尾上町 3-1
電話番号 (直通)	095-895-2647
FAX番号	095-826-5767
E-mail	s38030@pref.nagasaki.lg.jp

都道府県·市町村名	熊本県			
担当者氏名	永田清道			
担当部署名(役職)	観光戦略部 観光企画課長			
郵便番号	〒862-0950			
所在地	熊本県熊本市中央区水前寺 6 丁目 18 番 1 号			
電話番号(直通)	096-333-2332			
FAX番号	096-385-7077			
E-mail	kankokikaku@pref.kumamoto.lg.jp			

都道府県·市町村名	大分県			
担当者氏名	相本健二			
担当部署名(役職)	商工観光労働部 観光局 観光政策課長			
郵便番号	〒870-0022			
所在地	大分県大分市大手町3丁目1番1号			
電話番号(直通)	097-506-2133			
FAX番号	097-506-1729			
E-mail	a14180@pref.oita.lg.jp			

都道府県·市町村名	宮崎県		
担当者氏名	北薗武彦		
担当部署名(役職)	商工観光労働部 観光経済交流局 観光推進課長		
郵便番号 〒880-0805			
所在地	宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号		
電話番号(直通)	0985–26–7530		
FAX番号	0985–26–7327		
E-mail	kankosuishin@pref.miyazaki.lg.jp		

都道府県·市町村名	鹿児島県			
担当者氏名	鶴田晃紀			
担当部署名(役職)	観光・文化スポーツ部 PR 観光課長			
郵便番号	〒890-0064			
所在地	鹿児島県鹿児島市鴨池新町 10 番 1 号			

様式1

電話番号(直通)	099-286-2997
FAX番号	099-286-5580
E-mail	kanko@pref.kagoshima.lg.jp

記入日: 令和6年 7月 18日

基礎情報

【マネジメント・マーケティング対象とする区域】

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

【設立時期】2005年4月1日

【設立経緯】

④その他(確認)

【代表者】会長 唐池恒二

【マーケティング責任者(CMO)】 濵﨑隆

【財務責任者(CFO)】 黒木康公

【職員数】36人(常勤35人(正職員4人・出向等30人)、非常勤1人)

(2024年6月現在)

【主な収入】

会費、各県負担金等約552百万円(24年)

【総支出】

531百万円((事業費437百万円、管理費94百万円)※2023年度決算 【連携する主な事業者】

九州7県、九州の経済団体(九州経済連合会・九州商工会議所連合会・九州経済同友会・九州経営者協会)および交通事業者、観光関連事業者、地域産品事業者、メディア各社等の会員事業者等、388会員。(2024年5月現在)

KPI(実績·目標)

※()内は外国人に関するもの。

めが国人に関するのが。							
指標項目		2021 (R 3) 年度	2022 (R 4) 年度	2023 (R 5) 年度	2024 (R 6) 年度	2025 (R 7) 年度	2026 (R 8) 年度
	目	3.5	3.7	4.0	2.68	3.04	3.20
●旅行消費額	標	(0.86)	(1.0)	(1.20)	(0.35)	(0.49)	(0.66)
(兆円)	実	1.10	1.73	2.70			
	績	データ無	(0.05)	(0.42)			
	目	5,803	6,242	6,800	5,292	5,822	5,976
●延べ宿泊者数	標	(1,310)	(1,609)	(2,010)	(723)	(918)	(1,165)
(万人)	実	2,609	3,664	4,590			
	績	(19)	(87)	(700)			
	目	-	-	-	-	-	-
●来訪者満足度	標	(95)	(95)	(95)	(95.5)	(95.7)	(96)
(%)	実	-	-	-			
	績	データ無	データ無	データ無			
	B	-	-	-	64	64	64
●リピーター率	標	(72)	(72.5)	(73)	(アジア 46、	(アジア 46、	(アジア 46、
(%)				, =/	欧米豪 23)	欧米豪 23)	欧米豪 23)
	実						
	績	データ無	データ無	データ無			

*2021年度から2023年度の目標値は、第二期九州観光戦略で設定したもの。2020年以降は、新型コロナウイルス 感染症の先行き不透明により目標値修正を行わなかった。

*訪日外国人来訪者満足度およびリピーター率は、2023年実績値より独自調査の結果を反映する予定(2024年度 に調査実施)

戦略

【主なターゲット】

①海外 アジア各国(中国・韓国・台湾・香港・東南アジ

ア) ②海外 欧米豪 ③国内 大都市圏

【ターゲットの誘客に向けた取組方針】

①市場成熟度に応じたプロモーション・情報発信を展開

②国・地域別に応じたプロモーション・情報発信や、ゴールデンルートからの誘客等

③対象圏域の特性に応じたプロモーション

【観光地域づくりのコンセプト】

- ・ 海外市場向け
- 温泉を『入り口』に九州を海外に浸透させる
- ・国内市場向け 九州の旅の多彩な魅力と感動を伝えていく

具体的な取組

【観光資源の磨き上げ】

- ・九州オルレの立ち上げ
- ・アドベンチャーツーリズムの推進

【受入環境整備】

・九州アジア観光アイランド特区ガイ ド育成支援事業

【情報発信・プロモーション】

- 九州ブランドイメージの発信
- ・国内・多言語SNS・WEBサイトを 活用した情報発信
- ・国内・海外からの誘客促進に向けたプロモーション

【その他】

- ・九州ふっこう割を九州7県と推進
- ・「ツール・ド・九州」と連動した ディスカバー九州
- ·九州観光DX(DMP、CRM等)



